

農村における外部人材の役割 —研究者・学生の農村との協力関係—

河 村 律 子

はじめに

日本の農村の過疎化は、1960年前後から始まっていたが、65年の国勢調査結果公表にもなって大きな社会問題となった。60年から65年までの5年間で全国の3,375市町村（沖縄県および特別区を除く）のうち76%にあたる2,574市町村で人口が減少し、なかでも27%にあたる897市町村は10%以上の人口減少であった。この急激な人口減少問題に対して、1967年に「過疎」の語が政府の公式文書に使われたが（総務省（2021a）p.1）、過疎化はそのあとも進行し続けている。過疎地域の定義は法改正とともに変遷しているが、現在は人口減少率や高齢者比率と財政力要件を合わせた条件で過疎地域の指定がされており、2020年4月1日現在、過疎関係市町村は817であり全国の市町村数の47.5%、過疎地域の人口は1,068万人であり総人口の8.6%を占める（総務省（2021a）p.23）¹⁾。過疎化は同時に地域人口の高齢化を進行させる。集落機能の維持が困難になると推定される、65歳以上人口が50%を超える限界集落も増えている。

一方、田園回帰²⁾の言葉が示すように、都市部住民の一部に農村地域への関心を持つ傾向がみられるようになったのも事実である。2015年発行の『食料・農業・農村白書』では、「人口減少社会における農村の活性化」を特集し、内閣府の「農山漁村に関する世論調査」を引用して都市住民の3割が農山漁村地域に定住してみたいと答え、また、農村において人口減少や高齢化に伴う問題の解決を図る地域が増加しているとしている（農林水産省（2015）p.5）。農村における地域の活力低下への対応として行われている施策の一つとして、地域外の人々の力の利用がある。本稿は、農村において外部人材がどのような影響を持ちうるのかを、事例を交えながら考察するものである。

1. 外部人材のとりこみ

そもそも「外部人材」とは何か。たとえば大学においては教職員や学生、ときには学生の保護者や卒業生などをも含んだ人々が「内部」の人間であり、これ以外の人々が「外部」となる。しかし、この「外部」の人々を一般的には「人材」とは捉えない。もちろん、大学は外部の人間の提供するサービスや機能を多く取り入れているが、あくまでそれはサービスや機能であり、その「人」全体を取り込むものではない。しかし農村地域においては、外部人材、いわゆる「よそ者」の重要性が語られる。なぜなら、その外部の人間が包括的に地域に多大な影響を与える、あるいは、与えることが期待されているからである。

敷田（2009）は、地域づくりにおけるよそ者の効果を次のようにまとめている。①地域に不慣れなよそ者が地域住民の気づかない地域資源の価値や地域のすばらしさに気づく「地域の再発見効果」、②地域住民と異なる視点から価値を評価することで地域住民に生まれる「誇りの涵養効果」、③よそ者が地域にない知識や技能を持ち込む「知識移転効果」、④もともと地域にある変化の動きを促進する「地域変容の促進効果」、⑤地域とのしがらみのない立場であるよそ者だからできる「すぐれた解決案の提案」、の5点である。

これらを単純に個々のサービスとして捉えることも可能である。実際、企業コンサルタントが企業診断をしたら、こうした点をすぐに列挙するであろう。しかし農村においては、これらが特定の人格を伴って提供されることが重要となっている。だから外部の人間が「人材」となるのである。

農村に外部人材が入り込む場合、その程度によっていくつかに分けられる。最も関与度が高いのは、農村地域に完全に居住を移して定住するものである。前述の通り、定住に興味がある人が増えており、例えば京都府農業会議の開設する移住相談窓口での相談は2020年度に778人と多い。しかし、このうち実際に移住した人は20世帯34名であり³⁾、興味はあっても経済的基盤や地域での生活上の問題など、実際の定住に至るにはかなりのハードルがある。

生活基盤を確保しつつ外部人材としての力を地域で発揮できるようにした制度として、総務省が2009年度に開始したのが地域おこし協力隊である。2020年度には全国で5,556名が1,065の自治体で活動している。京都府においても14市町村で47名の隊員が活躍している。隊員の任期はおおむね3年であるが、任期終了後も約5割が活動地と同一の市町村内に、1割が近隣市町村内に定住しており、地域への継続的な貢献が明らかになっている（総務省（2021b））。

定住ほどの関与度はないものの、地域との関係を定期的に保つ人々を「関係人口」と捉える見方が近年出てきている。総務省は関係人口を観光・交流以上、定住未満で「特定の地域に継続的に多様な形で関わる」人としているが、作野は交流人口と定住人口の間のステップである

だけでなく、新しい時代における都市地域と農山漁村地域の関わり方の一つとして捉えるべきとしている⁴⁾。

この考え方に立てば、学生を関係人口として位置付けることができる。実際、多くの農村社会学や地理学分野の大学教員が学生を継続的に地域づくりに関わらせ、フィールドワーク教育とするとともに地域への影響を積極的に評価している例が多くみられる⁵⁾。当然、学生個人が地域に関わるのは学生である数年であり、上述のような効果が期待しにくい部分もあるが、ゼミやサークルなどにより持続性を確保することができれば、継続的な効果が期待でき、関係人口とみなすことがより容易になるであろう。

2. 学生と地域活性化の取り組み

京都府では以下の10市町村を過疎関係市町村と規定している。つまり、過疎市町村として、京丹後市、伊根町、宮津市、京丹波町、笠置町、和束町、南山城村の7市町村、過疎地域とみなされる市町村として、南丹市、福知山市の2市、過疎地域とみなされる地域を含む市町村として京都市の1市である。京都府内の全26市町村の38.5%であるから全国平均よりはるかに少ないとはいえ、課題がないのではない。

外部人材を地域に積極的に取り込む政策の一つとして、京都府は2008年より「ふるさと共援活動」を実施した。これは過疎化・高齢化の進む地域と大学や企業・NPO等の地域外協力者が連携して、地域活性化に取り組もうというものである⁶⁾。受け入れ側である地域の範囲、入り込み側である大学の体制、いずれも柔軟性が持たれており、府内12カ所の取り組みそれぞれで異なった形をとっている。具体的には、集落調査、交流体験企画、農作業や集落整備作業など、それぞれの地域と共援者の体制に添った活動が行われてきた。ふるさと共援活動に対する府の支援は3ヶ年であるが、その後も第2次活動や他の事業としてひきつづき活動を行う地域があった。

筆者は2009年よりこの取り組みに参画し、南丹市日吉町五ヶ荘地区での取り組みに連携して学生とともに取り組むこととなった。ふるさと共援活動事業自体は3年間で終了したが、当初から事業が終わってからも活動を継続したいとの意向を地域も筆者側も持っていたこともあり、南丹市や大学の助成金を得ながら継続し、また、2016年度から19年度は京都府の「1まち1キャンパス（ひとまちひときキャンぱす）事業」として活動に取り組んだ。事業が終了した2020年度以降は、残念ながらコロナ禍のために学生が活動にかかわることはできなかったが、地元との関係は現在も続いている。

この活動の対象地域は7集落、約230戸、約470人からなる地域である。7集落は大きく4集落と3集落の2地区に分かれている。該当地域を校区とする小学校が2007年に閉校（当時

の児童数は22名)となり、地域の核を失ったところであった。筆者のゼミでは09年以降、アンケートと聞き取り調査、祭りへの参加、看板設置、朝市出品者への調査とPOP作成、キャンドルナイト、クリスマス会、地域で行われている日曜日の朝市でのカフェ提供(月に2回)、祭りなど地域の行事の準備段階からの参加、また農業体験やイベントを通じた地域との交流を行ってきた。13年秋の台風18号による災害復旧にも携わった。活動当初はどちらかという集落側の要請を受ける形で調査や祭りへの参加などを行っていたが、次第に学生が企画を提案するようになり、学生ならではの情報発信として朝市カフェを中心にブログ発信を行うようになった。また、地域外であるが同じ南丹市の日吉ダムで行わる南丹市全体のイベントへの協力要請にも対応した。

地域に関わるに当たり、学生たちは「ゼミ生同士の協力のもと、実社会との連携を实践する」との包括的目標を立てた。そして、「地域のひとが地域を好きになること」が地域の活性化した状態だと捉えている。あくまで学生目線ではあるが課題の根源を示しており、活動するうえで分かりやすい目標となった。

この目標がどの程度実現できているのか、地域住民を対象にアンケート調査を行った。その結果の分析を次に述べる⁷⁾。

3. 地域住民調査の結果

(1) 調査概要

対象地域において、アンケート調査を、活動開始の2009年10月と開始から5年が経過した2014年8月に行った。表1に両アンケートの概要を示す。

表1. アンケート調査の概要

	対象者	対象数 ¹⁾	回収数	回収率	有効数
2009年	各戸1人	212	127	59.9%	123
2014年	20歳以上の全員	428	286	66.8%	262

2009年、2014年の各アンケート調査による。以下、同じ。

1) 対象数は、各年次の南丹市資料による。

2009年調査は各世帯に1人の回答であった。農村調査では世帯としての意向を問う手法がよくとられ、各種調査においても世帯単位の調査が行われることが多い。しかし、個人としての意見をより広くくみ取るためには、不十分である。そのため、2014年調査は各世帯3枚ずつ調査票を配付し、20歳以上の世帯員全員の記入を求めた。その結果、67%の住民からの回答を得た。この高い回収率は、それまでの学生と地域との信頼関係に基づくものと考えられる。調査項目は、地域現状評価は2カ年とも同一の項目を採用し、地域将来項目については09年

の調査結果を踏まえて14年調査は項目を改善し、また、14年調査は学生の活動の周知と参加、継続性についての項目を加えた。

(2) 地域の現状についての評価（2009/2014）

地域の現状について、自然環境、人的環境、利便性、また、総合的な地域への評価を問うた。表2にその結果を回答の平均値で示している。09年と14年で評価は大きく変わらず、両年に統計的に有意な差があるのは自然の豊かさに対する評価のみであった。回答が様々に分かれる中、小学校廃校への寂しさ、買い物の不便さ、鳥獣害などへの訴えが大きかったが、同時に地域に対して「いいところだ」との評価も大きかった。

表2. 地域の現状に対する評価(2009/2014年)

	2009年 ¹⁾	2014年 ¹⁾	比較 ²⁾
01 自然が豊かだ	1.92	1.7	*
02 山林が保全されている	3.06	2.88	
03 川がきれいだ	2.53	2.43	
04 環境がいい	2.44	2.42	
05 田畑が荒れている	2.57	2.67	
06 山の手入れが不十分	2.21	2.31	
07 鳥獣被害がひどい	1.55	1.56	
08 環境が悪くなった	2.5	2.58	
09 活気がない	1.76	1.85	
10 人付き合いがいい	2.58	2.53	
11 車での交通が便利	2.51	2.63	
12 公共交通の便がいい	3.56	3.58	
13 独自の文化がある	3.28	3.24	
14 伝統文化を伝えている	3.37	3.33	
15 小学校廃校が寂しい	1.82	1.95	
16 地域の役が多い	1.56	1.61	
17 買い物が便利	4.16	4.02	
18 地域はいいところだ	2.74	2.56	

1) 回答選択肢「1.大変そう思う」～「5.全くそう思わない」の5段階評価の平均値。質問によって、数値の小さいほどプラス評価のもの（01、02、03、04、10、11、12、13、14、17、18）と、マイナス評価のもの（上記以外）とがある。

2) 2009年と2014年の平均の差に対するt検定 $\alpha = 0.05$ 。

前述のように、事業全体の目標を「地域のひとが地域を好きになること」としている。質問18は地域への愛着度を尋ねたもので、この目標を端的に表すものである。この質問に対する回答分布は表3に示すとおりである。09年と14年で統計的な有意差は見られないが、「大変そう思う」が7.5%から15.4%に増えるなど、全体的にプラス評価の方向に動いてはいる。また、いずれの年においても「全くそう思わない」が少ない以外はいずれの回答も10%から35%程

度にあり、人によって評価が異なる結果となっている。目標達成のためには、この評価の違いが起こる要因を確認することが重要となる。

表 3. 地域の現状に対する評価 質問 18 の回答分布

	1 大変そう 思う	2 ややそう 思う	3 どちらとも 言えない	4 ややそう 思わない	5 全くそう 思わない	合計
2009 年	9 7.50%	44 36.70%	44 36.70%	15 12.50%	8 6.70%	120 100.00%
2014 年	40 15.40%	88 34.00%	85 32.80%	38 14.70%	8 3.10%	259 100.00%

上段：回答者実数、下段：割合

質問 18 の地域全体としての評価の分散の要因を探るため、2009 年と 2014 年の調査それぞれにおいて、質問 1 から 17 の評価がどのように質問 18 にかかわっているかを分析することとした。具体的には質問 1 から 17 の回答からいくつかの因子を析出し、どのような因子が総合的な評価に影響しているかを判断し、その変化を見ることとした。表 4 に 09 年調査、表 5 に 14 年調査の、それぞれ因子分析および回帰分析の結果を示す。

まず、因子分析においては、いずれの調査年においても、質問 1 から 17 の評価から 5 個の因子が析出された。それらは 09 年において第 1 因子から順に、環境評価因子、悪化要素重視因子、文化評価因子、利便性因子、田畑劣化因子、とみることができる。14 年においてもほぼ同様の因子が析出された。なお、悪化要素重視因子と利便性因子の順位が逆転しているが、この 2 因子は地域の弱点に関するものであり、順位が逆転しているとはいえ、総体としての構造は 2 か年に大きな変化はないとみることができる。

次に、各年の 5 個の因子を独立変数、質問 18 の総合評価を従属変数とした回帰分析を行った。09 年調査では総合的な評価に有意に関係するのは、環境評価因子と文化評価因子のみであり、他の 3 因子は有意に関係しなかった。一方 14 年調査では、この 2 因子に加えて利便性と悪化要素重視因子も有意に関与していることが明らかになった。両年ともに有意であった 2 因子の係数はいずれも正であり、地域の環境がいい、また、独自文化があるなどの点に対する評価が高い者は同時に地域に対する総合的な評価も高い傾向があることを示している。さらに、14 年調査において有意となった利便性因子の係数は正である。利便性因子を主に構成するのは 11 車での交通、12 公共交通、17 買い物であり、いずれも評価は高くない。このことから、利便性を悪いと見るほうが、かえって総合的な評価が上がることを示している。「不便だけれど、それに勝るものがある」といった評価であろう。第 4 因子の悪化要素重視因子は係数が負であるが、質問自体がマイナス評価のもの（環境が悪化している）であるため、環境が悪化したことに否定的であるほど総合評価が上がることを示している。

このように、地域の弱点に関しての評価が総合的な評価にどのように関与するかはやや複雑

であるが、係数および有意水準からみて、地域の環境や文化における良さを評価することが、総合的な評価に最も直接的につながることを示されたといえる。

表 4. 地域の現状に対する評価の因子分析と総合評価に対する各因子の回帰分析(2009)

1) 回転後の因子行列					
	因子 1	因子 2	因子 3	因子 4	因子 5
01 自然豊か	0.680	-0.010	0.163	-0.148	-0.023
02 山林保全	0.511	-0.154	0.118	0.195	-0.055
03 川きれい	0.578	0.093	0.170	0.123	-0.006
04 環境いい	0.832	0.034	0.129	0.084	-0.015
05 田畑荒れ	-0.026	0.039	-0.111	0.138	0.877
06 山不十分	-0.028	0.334	-0.060	-0.011	0.307
07 鳥獣被害	0.034	0.679	-0.045	0.234	0.154
08 環境悪化	-0.177	0.411	0.185	-0.224	0.363
09 活気なし	0.039	0.531	-0.005	-0.103	0.076
10 付合よい	0.316	0.096	0.359	0.136	-0.036
11 車便利	0.347	0.222	0.046	0.463	-0.172
12 公共交通	0.091	-0.032	0.304	0.660	0.034
13 独自文化	0.329	0.129	0.675	0.180	-0.165
14 文化伝承	0.252	0.035	0.800	0.110	0.017
15 廃校寂し	-0.002	0.488	0.239	0.001	-0.095
16 役が多い	0.036	0.658	0.071	0.086	-0.032
17 買物便利	0.021	0.006	0.044	0.670	0.102
因子解釈	環境評価	悪化要素重視	文化評価	利便性	田畑劣化

2) 分散分析					
	平方和 (分散成分)	自由度	平均平方	F 値	有意確率
回帰	22.679	5	4.536	6.176	0.000
残差	60.219	82	0.734		
合計	82.898	87			

3) 係数					
因子	標準化されていない係数		標準化係数 ベータ	t 値	有意水準
	β	標準誤差			
定数	2.799	0.092		30.363	0.000
因子 1 環境評価	0.410	0.109	0.359	3.779	0.000
因子 2 悪化要素重視	0.173	0.117	0.139	1.473	0.145
因子 3 文化評価	0.296	0.112	0.252	2.629	0.010
因子 4 利便性	0.136	0.111	0.117	1.221	0.226
因子 5 田畑劣化	-0.185	0.111	-0.160	-1.673	0.098

2009年のアンケート調査による。
因子分析は主因子法、バリマックス回転。

表 5. 地域の現状に対する評価の因子分析と総合評価に対する各因子の回帰分析(2014)

1) 回転後の因子行列

	因子 1	因子 2	因子 3	因子 4	因子 5
01 自然豊か	0.628	0.021	0.098	0.090	0.040
02 山林保全	0.549	0.145	0.054	-0.160	-0.117
03 川きれい	0.666	-0.052	0.118	-0.033	-0.005
04 環境いい	0.809	0.158	0.057	-0.065	0.113
05 田畑荒れ	-0.033	0.049	0.052	0.439	0.234
06 山不十分	-0.020	0.031	0.049	0.239	0.887
07 鳥獣被害	0.095	-0.003	-0.064	0.359	0.279
08 環境悪化	-0.228	0.014	-0.016	0.629	0.021
09 活気なし	-0.068	-0.141	-0.173	0.469	0.059
10 付合よい	0.264	0.182	0.204	0.138	-0.054
11 車便利	0.198	0.572	0.100	0.019	0.045
12 公共交通	0.002	0.803	0.086	-0.023	-0.045
13 独自文化	0.132	0.105	0.712	-0.079	0.036
14 文化伝承	0.182	0.179	0.887	-0.086	-0.004
15 廃校寂し	0.151	0.244	0.113	0.364	-0.154
16 役が多い	0.039	-0.007	-0.022	0.400	0.037
17 買物便利	0.019	0.654	0.088	-0.024	0.039
因子解釈	環境評価	利便性	文化評価	悪化要素重視	山畑劣化

2) 分散分析

	平方和 (分散成分)	自由度	平均平方	F 値	有意確率
回帰	71.491	5	14.298	20.310	0.000
残差	141.505	201	0.704		
合計	212.995	206			

3) 係数

因子	標準化されていない係数		標準化係数 ベータ	t 値	有意水準
	β	標準誤差			
定数	2.556	0.059		43.632	0.000
因子 1 環境評価	0.391	0.064	0.353	6.133	0.000
因子 2 利便性	0.227	0.07	0.186	3.218	0.002
因子 3 文化評価	0.426	0.065	0.377	6.546	0.000
因子 4 悪化要素重視	-0.154	0.076	-0.120	-2.030	0.044
因子 5 山畑劣化	0.051	0.069	0.043	0.735	0.463

2014年のアンケート調査による。

因子分析は主因子法、バリマックス回転。

(3) 活動の周知と継続についての意見（2014年）

2014年調査においては、学生の5年間の活動を踏まえて、活動の周知と参加、および、活動の継続に対する意見もアンケート項目に加えた。ここまでに、地域で毎週日曜に行われている朝市において隔週ペースでコーヒーを提供するカフェを開いて学生と地域住民との交流の場を作ってきた。また、地域の伝統的な行事である秋祭りにおいては神輿の巡行に担ぎ手として参加し、新たな取り組みであるクリスマス会で子供たちの楽しみを提供するなど行ってきた。これらの現地での活動に加えて、学生独自にブログを開設し、活動の様子を情報発信した。それらが地域にどれだけ周知されているか、また、どのように評価されて継続が求められているのかを尋ねた。そうすることで、その後の活動の方向性を探る目的がある。

その結果を表6に示している。秋祭りは地域の7集落が属する2地区において午前と午後、午後にそれぞれ行われ、各集落を神輿が巡行する。家々の軒先を回るため、デモンストレーション効果が大きく、したがって、学生が祭りに参加していることの周知度は84.5%と非常に高い。隔週ペースで継続して実施している朝市カフェは62.2%、クリスマス会は開催頻度が少なくデモンストレーション効果が薄い割に周知度48.8%はかなり高いといえる。以上から、5年間で学生が地域に入り込んでいることが認知されている。しかし、SNSでの発信は、インターネット利用者が少ないこともあってか、あまり認知されていない。

このように周知度は活動によって差があるが、いずれの活動も7割台の人が活動継続を望んでいる。とくに祭りにおいては、神輿の担ぎ手として重要な役割を果たしてきており、継続が強く求められている。「続けなくていい」との意見もあるがごく少数である。5年間の活動が地域に根付いてきている証左を得ることができた。

表6. 学生の活動の周知、継続についての意見(2014年)

	活動の周知 ¹⁾	継続についての意見 ²⁾
01 朝市カフェ	62.2	75.5
02 祭り参加	84.5	76.9
03 クリスマス会	48.8	71.4
04 情報発信	19.4	70.7

1) 回答選択肢「知っている」「知らない」のうち、「知っている」を選択した割合(%)。

2) 回答選択肢「さらに拡大するとよい」「今のまま続けるとよい」「どちらともいえない」「縮小して継続するとよい」「つづけなくていい」のうち、「さらに拡大するとよい」「今のまま続けるとよい」を選択した割合(%)。

(4) 地域の将来と取り組みに対する意見

2014年調査においては、地域を今後、どのような方向にもっていくべきなのかの意見も調査した。農業拡大、Iターンの受け入れ、地域の役の整理、また、戸数減少は仕方がないなど消極的な見方も含めて8項目の質問を行い、(2)の地域現状に対する評価と同様の因子分析に

よって2因子を抽出した。詳細は省略するが、因子分析によって「積極的取り組み志向」と「悲観的見方」の2因子が析出された。

この2因子と、(3)の活動周知および継続意向との関連性を見るために、(3)の活動についての周知と継続についての意見の朝市カフェから情報発信の4項目をそれぞれまとめた変数(活動周知および継続意向)を作成した結果、特徴的なことが見られた。つまり、活動周知と積極的取り組み志向因子、および継続意向と積極的取り組み志向因子は、いずれも有意な関連性があったが、活動周知と悲観的見方因子、また、継続意向と悲観的見方因子は、いずれも有意な関連性がなかった。ただし、活動周知と継続意向には有意な関連性がなかった。つまり、活動を知っているかどうかと活動継続への意向は互いに関係していないが、それらはいずれも地域の将来の積極的な取り組み志向性と関連している、しかし同時に、いずれも地域の将来に対する悲観的な見方とは関連していないのである。

これはあくまで相関関係を見たものであるから、2変数の従属関係は不明である。つまり、もともと地域に対して積極的な意向を持つ人が学生の活動に対しても興味を持つのか、学生の活動を知ることによって地域に対しても積極的になるのか、いずれなのかかわからない。おそらくは両者は相乗的なものであろうと思われる。とはいうものの、この結果は学生の活動が地域に対して有意義であることを示すものであり、学生の活動を後押しするものである。

(5) 地域支援層の発見

地域での活動を行っている以上、アンケート調査で明らかになったことはある程度実感として認識できることである。つまり、地域に対しての愛着を持ち、自分たちの地域を自らの手で良くしていこうという人たちが一定数いて地域のリーダーとなっている。外部の人間に求められていることは、そうした地域リーダーのように常に表に立つのではないが、地域を支援する力を持つ人々を見つけ出すことであろう。アンケートの自由記述に書かれた内容からそれができないかを探ってみた。

自由記述は地域の現状に対する評価や今後への提案についてと、学生たちの活動についての意見の2か所設けた。まず地域現状評価は、「良い」「悪い」「中立」に分かれる。「何もないがよいところだ」「隣近所の助け合いを感じる」「(若い時とはちがって)安心・安全な慣れた土地で暮らしていければ幸い」などの「良い」評価があるが、これは少数である。「高齢化が進む一方で、子ども達の姿も声もなく、現在の居住者が亡くなった時点で空き家となる家が増えていくことを実感している」「不便だ」「農業や山仕事は見込みがない」などの「悪い」評価意見は多い。こうしたなかで、「過疎化は進んでいくでしょう。意識の改革も必要となってくるでしょう。何とかしなければいけないと感じてはいるのです。しかし日々の生活に将来の不安をかかえたまま暗い気持ちでいるわけにはいかない。今を明るく。しかし今後の事も考えなが

ら・・むずかしい！」は多くの住民の考えるところと思われる。

学生たちの活動についても同様に、「良い・続ける」「課題あり・止めるべき」「中立」に分けることができる。「若い学生が地域行事に参加して地域を元気づけるだけでいい」との良い評価がある一方で「単発の取り組みでしかない」「学生の自己満足でしかない」などの批判もある。そうしたなかで、「これまで地域が行ってきた行事等続けることが大切。学生の力を借りながら盛り上げることができればいい」「学生が地域で何を行いたいのか住民に知ってもらえるようにしてほしい」との期待や提案がされている。

これらの自由記述を属性的な分析ができないだろうか、(4)で述べた「積極的取り組み志向」因子との関連を見た。すると、積極的取り組み志向の度合いの高い人が自由記述において、集落の将来や学生活動に対しての提案をする傾向が見られた。ということは、この層、つまり将来や取組について「積極的取組志向」の人々は「地域支援層」とみなすことができ、この層をつかむことが、今後の地域を展望するうえで重要であることとなる。それでこの層の年代や性別などを見ると、30歳代から90歳代の幅広い年齢層にわたっているが、30歳代は11名中5名が該当している。ただし、この5名は学生の活動への周知度は低い。また、女性より男性に多い傾向があり、農林業従事者に多いとの特徴がある。これらの人々は普段の活動において地域リーダーとなっている人と一部重複するが、30歳代は「見えていない」層である。こうした人々の意向を活かすことが今後重要になると思われる。

以上、アンケート調査で明らかになったこと、また、賛否両論ある自由記述を踏まえて、その後の活動を行うこととなった。

4. 調査後の活動

アンケート調査をどう活かすかは、調査主体の姿勢の問題であろう。そこから得られた知見を研究者内で共有することはもちろん重要であるが、やはり地域に還元することが最も重要である。少なくとも、筆者を含めて地域に携わる研究者たちは、そう考えている。

前章の内容を含めて、アンケート調査結果を地域の方々に報告する会を開催したところ、多くの住民の参加が得られた。とはいえ、調査結果が十分に説明できたとは言えない。自由記述のなかの辛辣な意見を紹介することも憚られた。報告会を通して、一度きりの報告会ではなく、実際の活動に反映させることよっての地域還元を目指す地道な努力が必要と実感した。

14年度の調査のあとも19年度まで学生の活動は続き、朝市におけるカフェが定着するにいった。その一方で学生たちの意識は「学生が関わらなくなった時の地域の状態」に移っていった。ゼミの存続年限が見えてきた段階であり、「地域は地域の人々が中心であるべき」「そのために活動はどうあるべきか」などの議論を盛んに行った。

ちょうどその時期に、旧小学校舎を利用する「むらづくり」組織が住民によって成立された。この組織は6年を経た今、旧校舎を拠点とすることから「学び舎」としての位置づけを行い、体操やカラオケなどの定期教室、映画会や音楽会などのイベントを開催するなど、安定した活動を行っている。事業を案内する「まなびや通信」も毎月発行している。学生の活動が組織設立や運営に直接関係しているのではないが、地域を住みやすくする努力が必要であるとの認識の醸成には学生の活動が少なからず関係しているのではないかと思われる。

また、旧校舎の有効利用のために、いくつかの組織が入居している。そのひとつがドローンを利用して農薬散布などを行う会社である。ドローンによる農薬散布は農業の省力化のひとつとして近年注目を浴びており、この会社も京都府北部の広範囲な地域から仕事を受注している。農薬散布だけでなく、建設会社からの依頼で屋根の診断なども行っている。「1まち1キャンパス事業」ではこのドローンを使って地域一帯の空撮を行い、四季それぞれの地域行事の収録画像とともに約17分のビデオを作成した。19年度末の事業総括の地域報告会でそれを放映したが、その他の機会にも活用され、地域の良さの再認識につながっている。

5. 外部人材の役割

1章に述べたように、外部の人間の地域に対する効果は、①地域の再発見効果、②誇りの涵養効果、③知識移転効果、④地域変容の促進効果、⑤すぐれた解決案の提案、の5点がある。これまでの学生たちの活動は、おそらく、①地域の再発見効果と、②誇りの涵養効果の2点はあっただろうと思われる。つまり、学生たちが定期的に足を運び、カフェを開いたり祭りに参加したりする姿は、地域の人々を元気づけ、また、地域への愛着を深めることにつながっている。また、④地域変容の促進効果も、協議会や学び舎といった地域組織の展開に、直接つながっていないとはいえ、促進材料にはなっただろう。一方、③知識移転効果や⑤すぐれた解決案の提案には至っていない。これは、定期的とはいえ月に数回ペースの訪問という地域への関わりの浅さでは無理だったとしか言えないし、安直な解決案の提案では無責任に終わるのみになってしまい、あえて避けていたともいえる。かろうじて、アンケート調査で明らかになった30歳代の積極層の存在を示したことが③や⑤にあたると言えるかどうかである。

地域に関わる側の問題がある一方で、地域の受容や協働プロセスの課題もある。竹田・田口(2019)は地域おこし協力隊を例に、受容形成期(外部人材に対して関心を醸成する時期)、交流促進期(外部人材と積極的に交流する時期)、価値共創期(地域の将来について価値を共創する時期)、協働期(協力して行動する時期)の4段階を示している。この枠組みに従えば、この10年間の活動は、受容形成期を経て交流促進期には到達しているが、価値共創期にかかっ

たばかり、ということになろう。地域おこし協力隊のように、当該地域に一定期間住み、地域づくりを仕事とするならば、協働の段階まで進むことができるだろうし、それが期待されている。しかし、京都府のふるさと共援活動などの学生を外部人材として設定する場合は、その段階まで進むことは困難であるし、地域がそれを期待しているとも言えない。

このように不十分であるとはいえ、学生たちの活動は、外部人材としての役割の一部を果たし、協働プロセスの段階を進めることで、地域に貢献できたといえる。同時に、筆者を含む地域にかかわる研究者の多くもまた、外部人材として、地域にいかに関与できるかを模索しているし、今後もその模索は続くであろう。

注

- 1) 過疎地域の要件は総務省（2021a）pp.14-17 参照。
- 2) 「田園回帰」が政策文書で強調されだすのは 2015 年からである。小田切徳美（2016）。
- 3) 一般社団法人京都府農業会議『令和 2 年度総会資料』による。
- 4) 作野（2019）によれば、「関係人口」は 2016 年から 17 年にかけて広まった新しい概念であり、政府文書には 2017 年総務省「これからの移住・交流施策の在り方に関する検討会」の報告書ではじめて提示された。
- 5) 例えば、林琢也（2019）などがある。
- 6) 京都府における農村振興政策（1989 年～2017 年）は、京都府農林水産部農村振興課（2014）にまとめられている。ふるさと共援活動支援事業は 2008 年度から 2012 年度の事業である。
- 7) 次節は、第 64 回地域農林経済学会大会（2014 年 10 月 18 日、京都府立大学）、および、第 62 回日本村落研究学会大会（2014 年 11 月 1 日、岩手県宮古市グリーンピア三陸みやこ）における筆者の報告の一部に基づく。

参考文献

- 小田切徳美（2016）「『田園回帰』の実相」『KEIO SFC JOURNAL』16-2、pp.10-22
<https://gakai.sfc.keio.ac.jp/journal/assets/SFCJ16-2-01.pdf>
- 京都府農林水産部農村振興課（2014）「京の村づくりのあゆみ」
<https://www.pref.kyoto.jp/inochinosato/documents/ayumi.pdf>
- 作野広一（2019）「人口減少社会における関係人口の意義と可能性」『経済地理学年報』65-1、pp.10-28、
https://doi.org/10.20592/jaeg.65.1_10
- 敷田麻美（2009）「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」北海道大学『国際広報メディア・観光学ジャーナル』9、pp.79-100 <http://hdl.handle.net/2115/39351>
- 総務省（2021a）『令和元年度版 過疎対策の現況』
https://www.soumu.go.jp/main_content/000743329.pdf
- 総務省（2021b）『令和 2 年度における地域おこし協力隊の活動状況等について』
https://www.soumu.go.jp/main_content/000740043.pdf
- 竹田晴香・田口太郎（2019）「中山間地域における外部人材の役割変化と地域の受容・協働プロセスに関

- する研究—岡山県美作市上山地区の地域おこし協力隊を事例に」『農村計画学会誌』38-Special_Issue、pp.273-282 <https://doi.org/10.2750/arp.38.273>
- 農林水産省 (2015) 『平成 26 年度 食料・農業・農村白書』
https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h26/pdf/z_1_0_1.pdf
- 林琢也 (2019) 「地域づくりの現場で学ぶフィールドワーク教育の成果と課題—郡上市和良町を事例に—」
『経済地理学年報』65-1、pp.45-60、https://doi.org/10.20592/jaeg.65.1_45
(ネット上資料は、いずれも、2022 年 2 月 7 日最終アクセス。)

(河村 律子, 立命館大学国際関係学部教授)

The Role of External Human Resources in Rural Areas: Researchers' and Students' Collaboration with Rural Communities

Depopulation continues in rural Japan, but at the same time, urban residents' interest in rural areas is increasing. In this situation, measures are being taken to deal with the decline in local vitality in rural areas by utilizing the power of people from outside the region. In this paper, the role that such external human resources can play in rural areas is examined, based on case studies in which students were involved in volunteer activities.

In these activities, the students aimed to “help the local people to love their community.” The questionnaire survey revealed that evaluating the benefits of the local environment and culture leads most directly to the overall evaluation of the region, and that a certain number of people in their 30s, who are not usually visible, intend to actively work towards the future of the region.

Based on these facts, some of the roles of outsiders in community development are recognized, such as the effect of rediscovering the region, the effect of fostering pride, and the effect of promoting regional transformation. Many of the researchers involved in the region have been and will continue to be looking for ways to contribute to the region as external human resources.

(KAWAMURA, Ritsuko, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)